

イギリスは EU から離脱するのか？

細谷 雄一

(慶應義塾大学法学部教授、EUSI 執行委員)

「もしわれわれが EU を去るとしても、それはもちろん、ヨーロッパから去るということにはならない。それはこれからもずっと、われわれにとっての最大の市場であり、われわれにとっての地理的な隣人である。」

2013年1月23日、イギリスのデイヴィッド・キャメロン首相はテレビ・カメラを前にした演説で、このように語った。キャメロン自らは、EUからのイギリスの離脱には慎重な立場であった。ところが、保守党内では1980年代のサッチャー政権以降、欧州懐疑派の割合が増え続けている。キャメロンは、2005年の保守党の党首選の際に、欧州懐疑派からの支持を集めるために、欧州議会で保守党が属していた会派である欧州人民党(EPP)からの保守党の離脱を公約とした。また、2010年のイギリス総選挙の際には、イギリスのEUからの離脱を求めている極右政党のイギリス独立党(UKIP)に票を奪われないためにも、「イギリス国民の同意なくしては、これ以上、イギリスの権限を委譲することはない」と保守党のマニフェストで約束してしまった。実際に、保守党と自民党との連立交渉の際に、連立協定の中で、「国民投票なしには、これ以上の権限をブリュッセルに委譲することはしない」と合意した。これによってキャメロン政権は、2011年に「レファレンダム・ロック」と言われる、EUへの権限委譲を行うためには必ず国民投票を必要とする法案を通す結果となる。

そして、保守党内の欧州懐疑派からの強い圧力に応じて、キャメロン首相は2015年の総選挙で保守党が勝利した場合に、2017年末までにEU加盟継続を問う国民投票を行うことを約束した。いよいよ、実際にイギリスがEUから離脱する可能性が現実のものとなって、イギリスとEUとの関係の将来に見通しが立たなくなった。はたしてイギリスは、EUから離脱するのだろうか。

2015年5月7日に行われたイギリス総選挙では、いかなる政党も過半数をとることはなく、ハングパーラメントとなるだろうと、事前に予想されていた。ところが、事前の各社の世論調査の予測を裏切って、保守党が単独政権を成立させた。キャメロンはこれから5年間、首相の任期を伸ばすことが可能となった。そして、外相のフィリップ・ハモンドと、教育相のマイケル・ガヴは、EU加盟継続を問う国民投票が行われた際には、自らは離脱に投票すると明言している。国民投票は、これまでの経験が示すように、政府の思惑通りには動かず、どのような結果となるか想定できない。

今回の総選挙では、二つのナショナリズムが吹き荒れた。一つは、スコットランド・ナショナリズムである。昨年9月の住民投票では、スコットランドの連合王国からの離脱はかろうじて免れることができたが、その後にスコットランド民族党(SNP)はスコットランドにおける支持を着実に広げていった。今回の総選挙では、SNPは4.7%の得票率を集めて、56議席もの議席を確保した。これは、スコットランドに割り当てられた59議席の大半を占め、それまでスコットランドで優越的な地位にあった労働党は1議席を確保するのみであった。党首のニコラ・スタージョンの力強い指導によって、スコットランドの人々はSNPに自らの将来を委ねたのである。

他方で、イングランドでは、イングランド・ナショナリズムと呼べるような動きが見られた。これは、保守党やUKIPに象徴させるイデオロギーで、イングランドがヨーロッパ大陸よりも、よりいっそう民主的で、優れた政治体制を持ち、

従ってそれとは異なるアイデンティティを持つべきだという思想である。それは欧州懐疑主義の思考と結びついてきた。また、このイングランド・ナショナリズムは、スコットランド独立への動きに対する批判の源泉ともなっている。かつての保守党とは異なり、現在の保守党は連合王国全体を代表する政党ではなく、あくまでもイングランド・ナショナリズムに象徴される地域的な政党となってしまった。

この二つのナショナリズムが深く関連している。イングランド・ナショナリズムが強まり、EU からの離脱の運動が顕著になっていけば、EU 加盟継続を求めて北欧型の社会民主主義をモデルとするスコットランドの世論はよりいっそう、連合王国からの独立志向となるであろう。連合王国は解体の方向へと動き、同時に EU からの離脱の道を歩む。そうなれば、イギリスのこれまでのような国際政治や EU 政治での影響力を、大幅に失うことになる。また、連合王国としてのアイデンティティが崩れていくことで、イングランドやスコットランドはそれぞれ分解していくことになり、政治的な混乱が続くであろう。

5 月 27 日、キャメロン保守党単独政権の施政方針演説となる、女王演説がイギリス議会で行われた。そこで女王は、「イギリスと EU の関係について改めて交渉し、すべての加盟国の利益になるような EU 改革を追求する」と述べて、さらには「イギリスが EU から離脱することの是非を問う国民投票を 2017 年末までに実施するための法案をできるだけ早く可決させる」と表明した。

その後キャメロン首相は、ヨーロッパ大陸 4 カ国を訪問して、条約改正を含めたイギリスの地位の再交渉に前向きな意見を得ようと努力した。ところが、移民の制限を求めるイギリス政府の意向は、EU がこれまで重要な理念として掲げてきた「人の自由移動」の精神に背くことになることから、強い抵抗が見られた。ユンケル欧州委員長は、「移動の自由について、私は最大の擁護者だ」と、イギリス政府の意向に従うつもりがないことを明らかにした。また、ドイツのショイブレ財務相は、「基本条約の見直しはしない」と明言した。キャメロン首相のヨーロッパ大陸訪問は、イギリス政府の描くシナリオの実現がきわめて困難であることを、あらためて明らかにした。ハモンド外相は、再交渉のためには条約改正が不可欠だと述べたが、条約を改正して EU 全加盟国の 28 カ国による批准を得るには、どう考えても 2017 年末には間に合わない。すでに計画が狂い始めている。

総選挙の後に、欧州銀行最大手の HSBC ホールディングスは、本社をイギリスから香港へと移すことを示唆するようになった。そうなれば、イギリス経済と雇用にとっての大きな損失となる。イギリス政府は、自らが EU から離脱してもスイスのように EU との FTA (自由貿易協定) を締結することで、高いレベルの自由貿易地域を形成できると見込んでいる。しかしながら、そのように簡単にはいかない。イギリスがそれまで有していた、EU 内での多くの特権を失うことで、経済的なデメリットが大きいはすでに多くの試算が明らかにしている。

イギリスはどこに行くのだろうか。感情的な反発や、選挙戦略上の必要からこれまで保守党は、欧州懐疑派のイデオロギーをよりいっそう濃厚にしてきた。かつての柔軟で、プラグマティックな保守党は、いまやイデオロギー政党となってしまう、合理的な国益の計算ができなくなってしまったのだろうか。他方で、中国やロシア、そしてアメリカや日本との関係をイギリスが強化すれば、世界大国の地位を強化できるとアピールする声が、保守党内からは聞こえる。国内政治では、連合王国としての一体性が浸食されつつあり、また EU との関係では自らのシナリオ通りにものごとが進まずに閉塞状況となりつつある。このようにして、困難が山積する茨の道を歩き始めたのは、自らの決断であることをキャメロン首相は深く自覚する必要があるのだろう。